

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第82期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 東京汽船株式会社

【英訳名】 Tokyo Kisen Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤宏之

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 佐藤晃司

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 佐藤晃司

【縦覧に供する場所】 東京汽船株式会社 千葉支店
(千葉県中央区中央港2丁目5番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期連結 累計期間	第82期 第1四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 6月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 6月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高 (千円)	3,032,181	2,920,338	12,713,787
経常利益 (千円)	306,174	172,475	1,255,989
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	229,062	142,807	1,006,306
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	201,874	126,896	998,386
純資産額 (千円)	20,681,778	21,345,737	21,478,289
総資産額 (千円)	27,080,736	27,566,250	27,803,098
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	23.03	14.36	101.17
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	73.0	73.8	73.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、米中貿易摩擦の影響による中国経済の減速の煽りを受け輸出は減少に転じました。また、米国のイランへの経済制裁や日韓関係悪化により世界経済の下振れリスクが懸念されております。個人消費は、雇用・所得環境に改善がみられたものの消費は盛り上がり欠ける展開となりました。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、製造業を中心に輸出産業が低迷するなか、東京湾への入出港船舶数は減少いたしました。

このような経済環境のなかで、当社グループは総力を上げて業績向上に努めましたが、売上高は前年同期に比べ111百万円減収の2,920百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

利益面では、原油価格は落ち着いた展開となり燃料費は横ばいに推移しましたが、減価償却費の増加に加え曳船事業の減収が響き、営業利益は29百万円（前年同期比85.0%減）、経常利益は172百万円（前年同期比43.7%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に発生した固定資産売却益（曳船の売却益）が当第1四半期はなかったために142百万円（前年同期比37.7%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区では、大型タンカーや鉱石船以外の船種の入出港数が軒並み減少しましたが、大型船への作業増加や休日割増が適用されるゴールデンウィーク期間が長かった影響もあり売上高はほぼ横ばいとなりました。東京地区では、コンテナ船の入出港数が減少し大幅な減収となりました。横須賀地区では、LNG船の入港数減少が響きエスコート作業や荷役中の警戒作業が減少し減収となりました。千葉地区でも同様に、タンカーやLNG船等の危険物船やバルカーの入出港数が減少し減収となりました。

この結果、曳船事業セグメントの売上高は108百万円の減収となり2,079百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

次に利益面では、減収に加え営業費用のうち用船料や減価償却費が増加し、営業利益は168百万円減少し23百万円（前年同期比87.9%減）となりました。

旅客船事業

旅客船事業は、横浜港における観光船部門では、第1四半期は10連休となったゴールデンウィーク期間中の利用客が増加し増収となりましたが、交通船の減収が響きほぼ横ばいに留まりました。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門でも同様に、ゴールデンウィーク期間中の利用客が増加し増収となりました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は12百万円増加し660百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

利益面では、営業費用が前年同期とほぼ同水準に推移したため、営業利益は6百万円増加し11百万円（前年同期は4百万円の営業利益）となりました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業は、旗艦店の金谷センターでは昨年から続いている団体利用客の減少に歯止めがかからず、売上高は15百万円減少し180百万円（前年同期比8.0%減）となり、5百万円の営業損失（前年同期は7百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、236百万円減少し27,566百万円となりました。

流動資産の部では、現金及び預金が570百万円増加しましたが、売掛金が397百万円減少し、その他流動資産が353百万円減少いたしました。固定資産の部では、船舶は償却が進み256百万円減少し、設備投資により建設仮勘定が179百万円増加し、繰延税金資産が65百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、104百万円減少し6,220百万円となりました。流動負債の部では、支払手形及び買掛金が240百万円減少し、未払法人税等が191百万円減少し、賞与支給が7月であるため賞与引当金が157百万円増加いたしました。固定負債の部では、長期借入金が30百万円減少し、特別修繕引当金が42百万円増加いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、132百万円減少し21,345百万円となりました。これは主に剰余金の配当を248百万円実施し、親会社株主に帰属する四半期純利益が142百万円となったことで利益剰余金が105百万円減少し、その他有価証券評価差額金が36百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の73.7%から73.8%と0.1ポイント増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,040,000
計	40,040,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	10,010,000	10,010,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		10,010		500,500		75,357

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,942,800	99,428	同上
単元未満株式	普通株式 4,400		同上
発行済株式総数	10,010,000		
総株主の議決権		99,428	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京汽船株	横浜市中区山下町2番地	62,800		62,800	0.63
計		62,800		62,800	0.63

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)並びに「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	3,032,181	2,920,338
売上原価	2,344,153	2,406,652
売上総利益	688,027	513,686
販売費及び一般管理費		
販売費	73,271	71,110
一般管理費	418,110	413,069
販売費及び一般管理費合計	491,381	484,180
営業利益	196,645	29,505
営業外収益		
受取利息	213	237
受取配当金	25,434	23,466
負ののれん償却額	2,373	2,373
持分法による投資利益	74,026	108,840
その他	17,822	13,220
営業外収益合計	119,870	148,137
営業外費用		
支払利息	4,895	4,649
貸倒引当金繰入額	3,999	-
その他	1,446	518
営業外費用合計	10,342	5,167
経常利益	306,174	172,475
特別利益		
固定資産売却益	1 64,634	-
特別利益合計	64,634	-
税金等調整前四半期純利益	370,808	172,475
法人税、住民税及び事業税	145,842	75,139
法人税等調整額	43,882	59,153
法人税等合計	101,960	15,985
四半期純利益	268,848	156,490
非支配株主に帰属する四半期純利益	39,786	13,682
親会社株主に帰属する四半期純利益	229,062	142,807

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	268,848	156,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,921	37,803
繰延ヘッジ損益	-	3,952
退職給付に係る調整額	2,529	5,816
持分法適用会社に対する持分相当額	59,580	6,345
その他の包括利益合計	66,973	29,593
四半期包括利益	201,874	126,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,497	114,128
非支配株主に係る四半期包括利益	38,377	12,768

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,554,954	12,125,611
売掛金	2,382,914	1,985,672
商品	21,991	22,766
貯蔵品	92,966	89,977
その他	617,554	263,559
貸倒引当金	2,856	3,100
流動資産合計	14,667,524	14,484,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	239,302	235,174
船舶(純額)	6,061,535	5,805,354
土地	1,435,628	1,435,628
その他(純額)	239,428	417,902
有形固定資産合計	7,975,895	7,894,060
無形固定資産	68,395	65,116
投資その他の資産		
投資有価証券	1,831,661	1,784,044
関係会社株式	2,677,474	2,688,951
繰延税金資産	202,572	268,074
その他	482,822	484,762
貸倒引当金	103,247	103,247
投資その他の資産合計	5,091,283	5,122,585
固定資産合計	13,135,574	13,081,762
資産合計	27,803,098	27,566,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,022,385	781,920
短期借入金	1,528,584	1,543,584
未払法人税等	262,094	70,532
役員賞与引当金	40,000	10,000
賞与引当金	211,841	369,307
その他	309,541	494,770
流動負債合計	3,374,446	3,270,114
固定負債		
長期借入金	345,923	315,111
役員退職慰労引当金	496,311	471,621
特別修繕引当金	379,244	421,777
退職給付に係る負債	1,515,212	1,529,046
繰延税金負債	133,499	130,784
資産除去債務	3,151	3,162
負ののれん	2,373	-
その他	74,646	78,895
固定負債合計	2,950,361	2,950,398
負債合計	6,324,808	6,220,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	19,849,186	19,743,316
自己株式	45,234	45,260
株主資本合計	20,379,809	20,273,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,785	185,896
繰延ヘッジ損益	42,318	46,271
為替換算調整勘定	21,816	15,470
退職給付に係る調整累計額	52,627	46,811
その他の包括利益累計額合計	106,023	77,343
非支配株主持分	992,457	994,481
純資産合計	21,478,289	21,345,737
負債純資産合計	27,803,098	27,566,250

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
船舶	64,634千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	240,479千円	266,847千円
負ののれんの償却額	2,373	2,373

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	198,942	20.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	248,678	25.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,187,774	648,242	196,163	3,032,181		3,032,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	705	14,280	1,096	16,081	16,081	
計	2,188,480	662,522	197,259	3,048,262	16,081	3,032,181
セグメント利益	191,896	4,679	69	196,645		196,645

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,079,599	660,244	180,494	2,920,338		2,920,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	641	10,004	1,129	11,775	11,775	
計	2,080,241	670,249	181,623	2,932,113	11,775	2,920,338
セグメント利益又は損失()	23,254	11,295	5,044	29,505		29,505

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	23.03円	14.36円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	229,062千円	142,807千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	229,062千円	142,807千円
普通株式の期中平均株式数	9,947,133株	9,947,115株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月14日

東京汽船株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	山	和	則	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	口	靖	仁	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京汽船株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京汽船株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。